

# 化粧品業界に与える 新型コロナウイルスの影響とは【第2弾】 ～第2、第3の緊急事態宣言を 見据えて今から準備を～

前回のWindsでは、「化粧品業界に与える新型コロナウイルスの影響とは」というテーマで、新型コロナウイルスが化粧品業界に及ぼす影響を考察した。

執筆時点においては、中国・武漢における新型コロナウイルスの感染症拡大が報じられる中、中国人観光客が例年と変わりなく百貨店に大挙して押し寄せ、制度品メーカーの多くがそのことを危惧し、マスク着用やタッチアップ自粛を検討し始めた頃だった。その後、状況が一変し、最終的には緊急事態宣言発出に至るのだが、百貨店が臨時休業に追い込まれるほど深刻化するとは考えられなかった。

3月3連休の人出の多さを見て、4月16日～5月6日まで3週間の緊急事態宣言が発出されることは予測できたが、それすらも前倒しになり、解除もできずいま現在（5月20日）に至っているのはご承知のとおりだ。

今更ながら東京オリンピック開催に固執するあまり、3月3連休の外出自粛を徹底できなかった政府の対応が悔やまれる。

政府は未だ開催に固執しているようだが、ワクチンが開発され、日本人の多くが接種できる環境を来夏に構築できているとは到底思えないことから、今こそ中止を念頭に入れ、経済対策を含めてコロナ対策に重点を置く方向に舵を切る英断が求められる。

こうした中、化粧品最大手の資生堂は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業への影響を鑑み、本格回復は2023年になるとい

う「ワーストシナリオ」を策定。これへの対応を機会として捉え、抜本的な構造改革に踏み切る。

米国では、今年7月にもワクチンの大規模な臨床試験が始まるといわれているが、自国民を優先すると思われ、国産ワクチンの開発こそが正常な経済活動への復帰の鍵を握る。

大阪大大学院の森下竜一寄付講座教授が挑む国産ワクチンの開発は、順調に行って2021年春の実用化が見込まれている。しかし、来春に100万人規模の接種が始まり、2000万人規模の接種は2021年後半になるという。先ほどの資生堂のシナリオはやや悲観的すぎるかもしれないが、それぐらい最悪のケースを見越して対策を講じる必要があるだろう。

今冬から来春にかけては、第2波、第3波が起こる可能性が高いといわれる。

秋口までに政府が今回の「閉じこもり政策」を反省し、全国各地にPCR検査センターを設置するなど検査体制の拡充に舵を切る政策をとらなければ、第2、第3の緊急事態宣言は避けられないだろう。ただ、これまでと同様にこの貴重な時間を無為無策で過ごしたならば、今回の緊急事態宣言並みの事態があと2回起こることを覚悟しなければならない。

この最悪なシナリオで考えると、インバウンド需要の消滅以外に、オフラインチャネルでの大幅な内需縮小が避けられないことから、化粧品市場は未だかつてない困難（20%前後のマイナス）に直面することが懸念される。❶